

平成24年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	スマートテレビの標準化に関する実証実験		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成25年度		担当課室	情報通信作品振興課		課長 竹村 晃一		
会計区分	一般会計		施策名	V-2情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号		関係する計画、通知等	知的財産推進計画2012(平成24年5月29日知的財産戦略本部決定) 新たな情報通信技術戦略(平成22年5月11日IT戦略本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放送の完全デジタル化等により今後急速な普及が見込まれるスマートテレビについて、放送の公共性や視聴者の利便性に配慮したコンテンツの表示方法の確立等のための実証実験を通じて、スマートテレビの規格に関する基本方針を策定し、同規格の国際標準化を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	【本事業での検討事項】 ・放送・通信連携によるスマートテレビアーキテクチャに必要な要素技術に関する調査・検討 ・上記調査・検討に必要な実証実験及び評価・検証							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	200	198	
		補正予算	-	-	-	0		
		繰越し等	-	-	-	0		
		計	-	-	-	200	198	
	執行額	-	-	-				
執行率(%)	-	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)	
	スマートテレビに関する日本規格の国際標準への反映を通じた国際競争力強化を目的としており、定量的指標を示すことは困難			成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	スマートテレビに関する規格の策定及びその国際標準化への寄与			活動実績(当初見込み)	-	-	-	-
単位当たりコスト	'— (円/)		算出根拠	—				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1	0.4					
	委員等旅費	0.7	0					
	電気通信技術研究開発調査費	198.3	197.9					
計	200	198						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、今後急速な普及が見込まれるスマートテレビについて、多数の関係者を糾合し、放送の公共性や視聴者の利便に配慮したコンテンツの表示方法の確立等のための実証実験を行い、スマートテレビの規格に関する基本方針を策定するものであり、優先度が高く、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定については、競争性が確保された選出方法によるコストの削減に努める予定。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	スマートテレビに関する日本規格の国際標準への定量的指標を示すことは困難であるが、規格の策定及びその国際標準化への寄与を目指す。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は、スマートテレビアーキテクチャに必要な要素技術に関する調査・検討の実証実験をし、スマートテレビの規格に関する基本方針を策定し、同規格の国際標準化を推進するものであり国が実施すべき事業である。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	更なる経費の効率化を図るべき		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	所見を踏まえ、平成25年度においても、委託事業における調査項目の精査、複数社からの見積り取得の徹底等、さらなる経費の効率化を実施。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新24-0012

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					